



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL <http://www.envipro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-58-0521
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	29,122	△0.0	796	9.0	1,000	17.3	768	22.2
28年6月期	29,130	△10.5	731	△1.8	853	△14.8	629	△8.2

(注) 包括利益 29年6月期 816百万円(44.3%) 28年6月期 565百万円(△21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	118.84	114.72	9.2	6.1	2.7
28年6月期	97.26	94.46	8.0	5.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 114百万円 28年6月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	17,886	8,985	48.5	1,341.94
28年6月期	15,027	8,293	53.4	1,241.42

(参考) 自己資本 29年6月期 8,680百万円 28年6月期 8,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	5	△2,567	1,757	2,066
28年6月期	2,534	△1,044	△33	2,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	161	25.7	2.1
29年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	194	25.2	2.3
30年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		26.4	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	31,573	8.4	884	11.0	1,078	7.8	736	△4.2	113.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	6,468,540株	28年6月期	6,468,540株
29年6月期	85株	28年6月期	45株
29年6月期	6,468,493株	28年6月期	6,468,495株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料2ページ「経営成績に関する分析」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州の政治動向や地政学リスクに対する警戒感の高まりなど不透明な状況が続いたものの米国経済を中心に総じて堅調に推移いたしました。日本経済においても、個人消費の持ち直しに力強さが欠けるものの、企業収益及び雇用環境の改善等から緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域においては、鉄スクラップ相場は期初の19,500円（東京製鐵岡山海上特級価格）から18,500円まで下落したものの、11月以降高炉原料の高騰や米国のインフラ需要拡大の期待等により29,500円まで上昇し期末においては25,000円となりました。非鉄金属相場についても、11月以降上昇し堅調に推移いたしました。

このような環境の中、鉄スクラップの輸出販売において相場変動に一部対応できなかったことや中古車及び中古自動車部品の販売の仕入原価の上昇、太陽光発電所の開発案件数の減少等により収益は減少いたしました。また、障がい者の就労移行支援、木質系バイオマス燃料の輸入、デジタルサイネージ等の新規事業関連では、投資先行型の事業であるため収益計上には至りませんでした。リサイクル資源を集荷・生産する各工場での取引において11月以降の相場上昇による事業環境の改善と廃棄物の取扱量拡大、貴金属回収量の増加、動産撤去・処理サービスの獲得案件数の増加等、各種収益改善施策が奏功したことにより収益を牽引いたしました。また、東洋ゴムチップにおいては、ゴムチップ等の販売・施工が好調に推移し収益に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は29,122百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は798百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は1,000百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は768百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

当社グループの報告すべきセグメントは、資源リサイクル事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は17,886百万円（前連結会計年度末比2,859百万円の増加、前連結会計年度末比19.0%増）となりました。流動資産は8,108百万円（前連結会計年度末比769百万円の増加、前連結会計年度末比10.5%増）となりました。これは、現金及び預金が786百万円減少したものの、商品及び製品が746百万円、受取手形及び売掛金が567百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は9,777百万円（前連結会計年度末比2,090百万円の増加、前連結会計年度末比27.2%増）となりました。これは、機械装置及び運搬具が101百万円減少したものの、出資金が2,054百万円、投資有価証券が157百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は8,901百万円（前連結会計年度末比2,167百万円の増加、前連結会計年度末比32.2%増）となりました。流動負債は6,319百万円（前連結会計年度末比2,604百万円の増加、前連結会計年度末比70.1%増）となりました。これは、短期借入金が2,399百万円、支払手形及び買掛金が161百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,581百万円（前連結会計年度末比436百万円の減少、前連結会計年度末比14.5%減）となりました。これは、長期借入金が258百万円、リース債務が65百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は8,985百万円（前連結会計年度末比691百万円の増加、前連結会計年度末比8.3%増）となりました。これは、利益剰余金が607百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少し、2,066百万円（前連結会計年度末比27.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の増減額552百万円、たな卸資産の増減額808百万円及び法人税等の支払額261百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,046百万円及び減価償却費575百万円等の収入により、5百万円の収入（前年同期は2,534百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入3,365百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出379百万円及び出資金の払込による支出5,419百万円等の支出により、2,567百万円の支出（前年同期は1,044百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出501百万円等があったものの、短期借入金の純増減額2,399百万円等の収入により、1,757百万円の収入(前年同期は33百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の景気拡大と中国のインフラ投資の政策等を受けて、世界経済は緩やかながらも回復し、鉄スクラップ価格及び非鉄金属価格についても底堅く推移すると期待できます。こうした状況の下、既存事業においては、構造改革による資源価格相場の変動に耐えうる体制を構築し、安定した収益の確保を目指します。また、新規事業に関しては先行投資負担により固定費の増加が見込まれるものの、将来の成長の布石と考え、積極的に展開してまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高31,573百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益884百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益1,078百万円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益736百万円（前年同期比4.2%減）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,223	2,176,627
受取手形及び売掛金	1,433,667	2,000,676
商品及び製品	2,138,739	2,885,305
仕掛品	32,868	26,499
原材料及び貯蔵品	354,014	379,895
繰延税金資産	32,848	36,209
その他	422,463	670,125
貸倒引当金	△38,523	△66,401
流動資産合計	7,339,302	8,108,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,845,006	3,850,294
減価償却累計額	△2,191,064	△2,282,622
建物及び構築物（純額）	1,653,942	1,567,672
機械装置及び運搬具	8,358,185	8,391,689
減価償却累計額	△7,373,307	△7,507,986
機械装置及び運搬具（純額）	984,878	883,703
土地	2,301,935	2,301,935
建設仮勘定	110,254	191,121
その他	408,987	438,549
減価償却累計額	△324,875	△352,008
その他（純額）	84,111	86,540
有形固定資産合計	5,135,121	5,030,973
無形固定資産		
のれん	138,016	86,766
その他	56,055	54,980
無形固定資産合計	194,071	141,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,371,126	1,529,047
出資金	873,285	2,927,295
繰延税金資産	62,797	66,828
その他	66,472	100,873
貸倒引当金	△14,937	△18,795
投資その他の資産合計	2,358,743	4,605,249
固定資産合計	7,687,937	9,777,969
資産合計	15,027,240	17,886,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,784	956,396
短期借入金	1,350,000	3,749,000
1年内返済予定の長期借入金	479,840	387,635
リース債務	111,045	95,203
未払法人税等	152,824	223,648
繰延税金負債	19,560	9,754
賞与引当金	52,101	52,374
その他	755,613	845,959
流動負債合計	3,715,770	6,319,972
固定負債		
長期借入金	1,996,391	1,737,577
リース債務	183,621	118,421
繰延税金負債	79,858	55,508
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	217,638	240,455
資産除去債務	176,381	165,068
その他	300,013	200,510
固定負債合計	3,018,186	2,581,823
負債合計	6,733,956	8,901,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,153,536	1,153,536
利益剰余金	6,154,656	6,761,656
自己株式	△27	△59
株主資本合計	8,013,159	8,620,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,939	52,891
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△20,626	△1,354
その他の包括利益累計額合計	16,946	60,170
新株予約権	259,598	296,907
非支配株主持分	3,578	7,905
純資産合計	8,293,283	8,985,113
負債純資産合計	15,027,240	17,886,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	29,130,578	29,122,913
売上原価	23,796,014	23,420,232
売上総利益	5,334,564	5,702,680
販売費及び一般管理費	4,603,201	4,905,808
営業利益	731,362	796,872
営業外収益		
受取利息	3,566	6,794
受取配当金	3,184	4,052
為替差益	-	23,911
持分法による投資利益	83,183	114,421
受取賃貸料	32,278	37,545
業務受託料	9,543	20,012
その他	70,432	33,285
営業外収益合計	202,189	240,023
営業外費用		
支払利息	26,107	25,563
支払手数料	4,949	4,654
為替差損	47,378	-
減価償却費	969	3,904
その他	1,036	1,923
営業外費用合計	80,442	36,046
経常利益	853,110	1,000,849
特別利益		
固定資産売却益	11,813	11,642
国庫補助金	109,955	30,767
受取補償金	27,427	21,956
移転補償金	56,200	-
環境対策引当金戻入益	-	11,761
その他	1,578	2,567
特別利益合計	206,975	78,694
特別損失		
固定資産売却損	2,349	-
固定資産除却損	14,217	2,625
固定資産圧縮損	109,410	30,184
その他	1,368	-
特別損失合計	127,345	32,809
税金等調整前当期純利益	932,740	1,046,734
法人税、住民税及び事業税	315,854	322,286
法人税等調整額	△10,892	△48,592
法人税等合計	304,961	273,694
当期純利益	627,778	773,040
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,321	4,327
親会社株主に帰属する当期純利益	629,099	768,712

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	627,778	773,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,236	23,951
土地再評価差額金	8,633	-
為替換算調整勘定	△44,315	19,272
その他の包括利益合計	△61,918	43,224
包括利益	565,860	816,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	567,181	811,937
非支配株主に係る包括利益	△1,321	4,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,994	1,304,994	5,617,037	△27	7,626,999
会計方針の変更による累積的影響額		△151,458	70,230		△81,227
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,994	1,153,536	5,687,268	△27	7,545,772
当期変動額					
剰余金の配当			△161,712		△161,712
親会社株主に帰属する当期純利益			629,099		629,099
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	467,387	—	467,387
当期末残高	704,994	1,153,536	6,154,656	△27	8,013,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	55,176	—	23,688	78,864	222,290	—	7,928,154
会計方針の変更による累積的影響額							△81,227
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,176	—	23,688	78,864	222,290	—	7,846,927
当期変動額							
剰余金の配当							△161,712
親会社株主に帰属する当期純利益							629,099
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,236	8,633	△44,315	△61,918	37,308	3,578	△21,031
当期変動額合計	△26,236	8,633	△44,315	△61,918	37,308	3,578	446,356
当期末残高	28,939	8,633	△20,626	16,946	259,598	3,578	8,293,283

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,994	1,153,536	6,154,656	△27	8,013,159
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,994	1,153,536	6,154,656	△27	8,013,159
当期変動額					
剰余金の配当			△161,712		△161,712
親会社株主に帰属する当期純利益			768,712		768,712
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	607,000	△31	606,969
当期末残高	704,994	1,153,536	6,761,656	△59	8,620,129

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	28,939	8,633	△20,626	16,946	259,598	3,578	8,293,283
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,939	8,633	△20,626	16,946	259,598	3,578	8,293,283
当期変動額							
剰余金の配当							△161,712
親会社株主に帰属する当期純利益							768,712
自己株式の取得							△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,951	—	19,272	43,224	37,308	4,327	84,860
当期変動額合計	23,951	—	19,272	43,224	37,308	4,327	691,829
当期末残高	52,891	8,633	△1,354	60,170	296,907	7,905	8,985,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	932,740	1,046,734
減価償却費	600,783	575,084
のれん償却額	51,249	51,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,691	31,465
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,741	22,770
受取利息及び受取配当金	△6,751	△10,847
支払利息	26,107	25,563
為替差損益(△は益)	23,526	△18,884
持分法による投資損益(△は益)	△83,183	△114,421
固定資産売却損	2,349	-
固定資産除却損	14,217	2,625
固定資産売却益	△11,813	△11,642
固定資産圧縮損	109,410	30,184
売上債権の増減額(△は増加)	525,552	△552,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,145,111	△808,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△342,195	166,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,025	272
国庫補助金	△109,955	△30,767
受取補償金	△27,427	△21,956
移転補償金	△56,200	-
その他	100,076	△129,808
小計	2,879,671	252,631
利息及び配当金の受取額	17,953	30,363
利息の支払額	△25,663	△25,222
法人税等の支払額	△412,966	△261,753
受取補償金の受取額	19,736	9,416
移転補償金の受取額	56,200	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534,932	5,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200	△1,000
定期預金の払戻による収入	25,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	△836,973	△379,847
有形固定資産の売却による収入	45,920	15,243
無形固定資産の取得による支出	△7,748	△7,632
資産除去債務の履行による支出	-	△1,448
投資有価証券の取得による支出	△13,704	△31,988
貸付けによる支出	-	△161,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△689,006	-
国庫補助金の受取額	109,955	30,767
出資金の払込による支出	△1,848,800	△5,419,000
出資金の回収による収入	2,166,300	3,365,000
その他	7,599	22,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,459	△2,567,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,524,124	2,399,000
長期借入れによる収入	2,116,667	150,000
長期借入金の返済による支出	△363,755	△501,019
セール・アンド・リースバックによる収入	29,923	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135,577	△129,058
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
自己株式の取得による支出	-	△31
配当金の支払額	△161,712	△161,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,678	1,757,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,987	18,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,410,807	△786,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,760	2,852,568
現金及び現金同等物の期末残高	2,852,568	2,066,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,241.42円	1,341.94
1株当たり当期純利益金額	97.26円	118.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.46円	114.72

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	629,099	768,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	629,099	768,712
普通株式の期中平均株式数(株)	6,468,495	6,468,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	191,448	232,120
(うち新株予約権(株))	(191,448)	(232,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権2,340個。	第3回新株予約権2,230個。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,293,283	8,985,113
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	263,177	304,813
(うち新株予約権(株))	(259,598)	(296,907)
(うち非支配株主持分(株))	(3,578)	(7,905)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,030,106	8,680,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,468,495	6,468,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。